

議第1号

令和6年度京都市一般会計予算

令和6年度京都市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ951,393,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、130,000,000千円と定める。

令和6年3月1日提出

京都市長 松井孝治

2 一般

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 市 税		千円 317,816,000
	1 市 民 税	143,681,000
	2 固 定 資 産 税	122,099,000
	3 軽 自 動 車 税	2,170,000
	4 市 た ば こ 税	9,579,000
	5 入 湯 税	247,000
	6 事 業 所 税	7,982,000
	7 都 市 計 画 税	27,247,000
	8 宿 泊 税	4,811,000
2 地 方 譲 与 税		3,532,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,276,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,852,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1,000
	4 石 油 ガ ス 譲 与 税	50,000
	5 森 林 環 境 譲 与 税	353,000
3 府 税 交 付 金		48,688,000
	1 利 子 割 交 付 金	83,000
	2 配 当 割 交 付 金	2,022,000
	3 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,090,000
	4 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,000
	5 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000
	6 軽 油 引 取 税 交 付 金	3,998,000
	7 法 人 事 業 税 交 付 金	4,537,000
	8 地 方 消 費 税 交 付 金	34,746,000
	9 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	324,000
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	854,000
4 地 方 特 例 交 付 金		7,666,000

款	項	金額
	1 地方特例交付金	7,590,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	76,000
5 地方交付税		66,312,000
	1 地方交付税	66,312,000
6 交通安全対策特別交付金		500,000
	1 交通安全対策特別交付金	500,000
7 分担金及び負担金		4,756,102
	1 負担金	4,756,102
8 使用料及び手数料		22,245,094
	1 使用料	16,711,502
	2 手数料	5,533,592
9 国庫支出金		182,559,324
	1 国庫負担金	148,342,275
	2 国庫補助金	33,575,269
	3 国庫委託金	641,780
10 府支出金		47,220,893
	1 府負担金	35,932,898
	2 府補助金	8,901,902
	3 府委託金	2,386,093
11 財産収入		7,170,233
	1 財産運用収入	2,700,950
	2 財産売却収入	4,469,283
12 寄附金		10,640,150
	1 寄附金	10,640,150
13 繰入金		23,784,571

4 一般

款	項	金額
	1 特別会計繰入金	1,155,154
	2 基金繰入金	22,629,417
14 繰越金		1
	1 繰越金	1
15 諸収入		162,783,632
	1 延滞金加算金及び過料	167,370
	2 市預金利子	900
	3 貸付金元利収入	2,237,016
	4 預託金元利収入	144,118,631
	5 受託事業収入	322,342
	6 収益事業収入	3,500,000
	7 雑入	12,437,373
16 市債		45,719,000
	1 市債	45,719,000
歳入合計		951,393,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 2,126,000
	1 議 会 費	2,126,000
2 総 務 費		62,320,000
	1 総 務 管 理 費	48,264,031
	2 税 務 費	3,011,086
	3 統 計 調 査 費	31,472
	4 財 産 費	347,073
	5 選 挙 費	80,155
	6 監 査 委 員 費	10,801
	7 人 事 委 員 会 費	48,101
	8 防 災 費	257,219
	9 総 務 施 設 整 備 費	10,270,062
3 文 化 市 民 費		25,366,000
	1 文 化 市 民 総 務 費	9,596,092
	2 文 化 費	7,070,183
	3 市 民 生 活 費	4,196,828
	4 共 同 参 画 社 会 費	257,942
	5 ス ポ ー ツ 振 興 費	834,695
	6 文 化 市 民 施 設 整 備 費	3,410,260
4 保 健 福 祉 費		265,292,000
	1 保 健 福 祉 総 務 費	53,684,358
	2 生 活 保 護 費	71,038,267
	3 障 害 者 福 祉 費	75,256,398
	4 老 人 福 祉 費	55,860,604
	5 保 健 費	3,006,733
	6 予 防 費	4,691,644
	7 生 活 衛 生 費	821,350
	8 保 健 福 祉 施 設 整 備 費	932,646

6 一般

款	項	金額
5 子ども若者はぐくみ費		千円 117,150,000
	1 子ども若者はぐくみ総務費	9,415,010
	2 子ども若者はぐくみ事業費	107,290,401
	3 子ども若者はぐくみ施設整備費	444,589
6 環境費		23,218,000
	1 環境総務費	8,980,450
	2 環境保全費	1,093,914
	3 ごみ処理費	9,898,558
	4 ふん尿処理費	483,567
	5 機材管理費	231,850
	6 環境施設整備費	2,529,661
7 産業観光費		154,859,000
	1 産業観光総務費	5,077,468
	2 商工振興費	2,015,089
	3 中小企業対策費	144,261,189
	4 技術振興費	937,341
	5 観光費	700,904
	6 農業費	530,533
	7 林業費	498,708
	8 産業観光施設整備費	837,768
8 計画費		20,124,000
	1 計画総務費	6,764,942
	2 都市計画費	1,339,289
	3 風致美観費	587,503
	4 建築指導費	610,378
	5 住宅政策費	385,379
	6 住宅管理費	4,289,308
	7 住環境整備費	6,147,201
9 土木費		24,596,000

款	項	金 額
		千円
	1 土 木 総 務 費	6,323,641
	2 駐 車 場 費	511,615
	3 道 路 橋 り よ う 費	6,190,128
	4 道 路 特 別 整 備 費	3,848,057
	5 河 川 排 水 路 費	2,186,058
	6 都 市 河 川 整 備 費	875,602
	7 緑 化 推 進 費	2,413,862
	8 街 路 費	150,801
	9 重 要 幹 線 街 路 費	704,781
	10 土 地 区 画 整 理 費	1,055,748
	11 市 街 地 再 開 発 費	195,807
	12 受 託 工 事 費	139,900
10 消 防 費		21,920,000
	1 消 防 総 務 費	16,661,500
	2 消 防 費	2,952,900
	3 消 防 施 設 整 備 費	2,305,600
11 教 育 費		115,921,000
	1 教 育 総 務 費	88,848,182
	2 小 学 校 費	3,561,867
	3 中 学 校 費	2,174,790
	4 高 等 学 校 費	830,375
	5 幼 稚 園 費	92,140
	6 社 会 教 育 費	2,030,438
	7 青 少 年 科 学 セ ン タ ー 費	163,896
	8 学 校 施 設 整 備 費	18,219,312
12 災 害 対 策 費		1,409,000
	1 農 林 災 害 復 旧 費	109,000
	2 土 木 災 害 復 旧 費	1,300,000
13 公 債 費		90,193,000
	1 公 債 費	90,193,000

8 一般

款	項	金額
14 諸 支 出 金		25,899,000 <small>千円</small>
	1 公 營 企 業 費	25,855,000
	2 土 地 取 得 費	44,000
15 予 備 費		1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000
歲 出 合 計		951,393,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 総務費	4 財産費	建物管理事業	千円 21,000
6 環境費	2 環境保全費	地球温暖化対策事業	60,000
8 計画費	1 計画総務費	まち再生創造推進事業	16,000
	3 風致美観費	風致美観事業	61,000
	7 住環境整備費	住環境整備事業	498,000
9 土木費	3 道路橋りょう費	道路維持補修事業	340,000
		交通安全施設整備事業	130,000
		道路改良事業	160,000
		橋りょう改修事業	10,000
	4 道路特別整備費	道路橋りょう整備事業	1,220,000
		交通安全施設整備事業	100,000
	5 河川排水路費	河川改修事業	210,000
		幹線排水路改修事業	190,000
	6 都市河川整備費	都市河川整備事業	340,000
	7 緑化推進費	公園緑地整備事業	120,000
	8 街路費	幹線街路整備事業	10,000
	9 重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	220,000
10 土地区画整理費	区画整理幹線街路事業	170,000	
	公共団体区画整理補助事業	190,000	
12 受託工事費	受託工事事業	20,000	
11 教育費	8 学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
令和6年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	令和6年度から 令和16年度まで	元金1,180,000,000千円及びこれに対する利子相当額 ^{千円}
市政情報総合案内コールセンター運営経費	令和6年度から 令和11年度まで	477,195
大学のまち交流センター施設改修費	令和6年度及び 令和7年度	421,000
総務事務センター運営経費	令和7年度から 令和11年度まで	1,147,500
市庁舎管理費	令和6年度から 令和13年度まで	240,000
納税通知書等作成経費	令和7年度	20,000
市庁舎整備事業費	令和6年度及び 令和7年度	900,000
軽自動車税に係る税システム改修費	令和7年度	1,000
マイナンバー連携システム改修費	令和6年度及び 令和7年度	54,500
財務会計システム再構築費	令和7年度及び 令和8年度	2,013,000
芸術文化特別奨励金	令和7年度	6,000
令和6年度助成金等内定者資金融資制度損失補てん金	令和6年度から 債務消滅時まで	融資金の回収未済額
市民狂言会事業費	令和7年度	1,600
京都文学賞事業費	令和7年度	10,300
京都映画賞事業費	令和7年度	8,550

事 項	期 間	限 度 額
令和6年度文化財保護事業 資金融資制度損失補てん金	令和6年度から 債務消滅時まで	<div style="text-align: right;">千円</div> 次の各号に掲げる額の合計額 (1) 融資金の回収未済額 (2) 債務者が支払うべき約定利息額 (3) 延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日の翌日から年利率14.0パーセントの割合を乗じて得た遅延損害金
近現代の展覧会事業費	令和7年度	30,000
元離宮二条城運営事業費	令和7年度及び 令和8年度	25,100
戸籍システム等の標準準拠システムへの移行	令和6年度及び 令和7年度	153,104
三条市営住宅再生事業に伴う東山いきいき市民活動センターサロン除却工事	令和6年度から 令和8年度まで	22,530
祇園祭山鉾館改修工事業費	令和7年度	68,720
元離宮二条城整備事業費	令和6年度及び 令和7年度	333,720
山科区役所空調改修工事	令和6年度及び 令和7年度	32,470
東山区役所火災受信機改修工事	令和6年度及び 令和7年度	121,530
錦林市営住宅団地再生事業に伴う左京東部いきいき市民活動センター等除却	令和6年度及び 令和7年度	10,724
伏見いきいき市民活動センター集会室空調改修工事費	令和6年度及び 令和7年度	14,535
男女共同参画センター天井等改修工事	令和7年度	287,780
民間社会福祉施設整備助成事業費	令和7年度	292,600
障害者福祉施設管理経費	令和7年度から 令和11年度まで	147,000

事 項	期 間	限 度 額
高齢者福祉施設管理経費	令和 7年度から 令和10年度まで	千円 135,000
令和 6年度看護師修学資金 融資制度損失補てん金	令和 6年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1) 融資金の回収未済額 (2) 債務者が支払うべき約定利息額 (3) 延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日 の翌日から年利率14.0パーセントの割合を 乗じて得た遅延損害金
公設高齢者福祉施設空調改 修等工事費	令 和 7 年 度	114,300
公設高齢者福祉施設消防設 備改修工事費	令和6年度及び 令和7年度	34,200
身体障害者福祉センター除 却	令和7年度及び 令和8年度	175,000
児童福祉施設管理経費	令和7年度から 令和9年度まで	180,000
児童福祉施設管理経費	令和 7年度から 令和10年度まで	454,000
子ども保健医療相談・事故 防止センター管理経費	令和7年度から 令和9年度まで	112,000
公設児童館工事費	令 和 7 年 度	8,204
第二児童福祉センター空調 設備更新	令 和 7 年 度	116,135
京都市脱炭素先行地域創出 事業費	令和6年度及び 令和7年度	350,000
家庭ごみ有料指定袋製造経 費	令 和 7 年 度	320,000
燃やすごみ等収集運搬経費	令和 7年度から 令和10年度まで	2,185,462
プラスチック類選別処理経 費	令和6年度から 令和9年度まで	1,440,435
クリーンセンター運営費	令和 6年度から 令和11年度まで	1,629,045

事 項	期 間	限 度 額
クリーンセンター運営費	令和 7年度から 令和11年度まで	千円 2,022,749
車両整備費	令和6年度及び 令和7年度	95,820
埋立処分地整備費	令 和 7 年 度	45,501
令和6年度セーフティネット融資制度損失補てん金	令和 6年度から 令和27年度まで	小規模企業おうえん資金、災害対策緊急資金、あんしん借換資金（緊急枠）、新型コロナウイルス対応緊急資金、中小企業下支え資金及び中小企業再生資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん資金及び災害対策緊急資金において100分の80を、あんしん借換資金（緊急枠）及び新型コロナウイルス対応緊急資金、中小企業下支え資金において100分の65を、中小企業再生資金において6分の1をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
令和6年度政策支援融資制度損失補てん金	令和 6年度から 令和27年度まで	市関連認定制度資金、創業・経営承継支援資金、SDGs推進サポート資金、脱炭素経営促進資金及び地域産業振興特区資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、市関連認定制度資金において100分の100を、創業・経営承継支援資金（事業転換・多角化及び事業承継分（経営承継一般型及び経営承継支援型）に限る。）及びSDGs推進サポート資金において100分の80を、脱炭素経営促進資金及び地域産業振興特区資金において100分の65を、創業・経営承継支援資金（事業転換・多角化、事業承継分及び創業分（創業無保証人型）を除く。）において100分の10を、創業・経営承継支援資金（創業分（創業無保証人型）に限る。）において100分の5を、創業・経営承継支援資金（事業承継分（経営承継借換型）に限る。）において3分の1をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
令和6年度事業成長・持続支援融資制度損失補てん金	令和 6年度から 令和21年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して100分の25を乗じて得た額

事 項	期 間	限 度 額
勸業館特別高圧受変電設備改修工事費	令和6年度及び 令和7年度	千円 399,740
勸業館高圧受変電設備改修工事費	令和6年度及び 令和7年度	73,690
令和6年度企業立地促進制度補助金	令和6年度から 債務消滅時まで	<p>企業立地促進制度補助金の交付対象として認められた次の第1号から第5号に掲げる額、京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の交付対象として認められた次の第6号及び第7号に掲げる額、新事業創出型事業施設活用推進事業補助金及びベンチャー企業等ステップアップ事業補助金の交付対象として認められた次の第8号に掲げる額、賃貸用事業施設等立地促進制度補助金の交付対象として認められた次の第9号及び第10号に掲げる額の合計に相当する額</p> <p>(1) 本社・工場等の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税及び都市計画税（最大3年度分（特定地域のうちオフィス・ラボ誘導地区及びびらくなん進都（鴨川以南）を除く地区内においては、当該額に100分の120を乗じた額。オフィス・ラボ誘導地区及びびらくなん進都（鴨川以南）内においては、本社等は当該額に100分の150を乗じた額、工場は当該額に100分の120を乗じた額）。1件当たり限度額1億円）</p> <p>(2) 本社・工場等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費に100分の50を乗じた額（1件当たり限度額25,000千円）</p> <p>(3) 市内に初めて本社・工場等を新設することに伴い増加する常時雇用者（市民）1人当たり年200千円を乗じた額（2年分。1件当たり限度額年10,000千円）</p> <p>(4) 市内に初めてオフィス等を新設することに伴い増加する常時雇用者（市民）1人当たり年100千円を乗じた額（2年分。1件当たり限度額年5,000千円）（本市の産業政策に特に寄与すると認められる産業分野については1人当たり年200千円を乗じた額（2年分。1件当たり限度額年10,000千円））</p> <p>(5) 市内に初進出を検討する事業者が試行的に市内のコワーキングスペース等を利用する場合の利用料及び交通費の合計に100分の50を乗じた額（最大3か月分。1件当たり限度額は利用料及び交通費各250千円）</p> <p>(6) 事業所の新增設に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税及び都市計画税（最大3年度分。1件当たり限度額1億円）</p> <p>(7) 事業所の新增設に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費に100分の50を乗じた額（1件当たり限度額25,000千円）</p>

事 項	期 間	限 度 額
		<p style="text-align: right;">千円</p> (8) 賃貸室の入居に要する経費の一部に相当する額（最大5か年分。京大桂ベンチャープラザ北館及び南館並びにクリエイション・コア京都御車においては、1件当たり限度面積100平方メートル、京都リサーチパーク地区においては1件当たり限度面積200平方メートル） (9) オフィス・ラボ誘導地区において、大規模テナントオフィスビルの新増設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税及び都市計画税（2年度分。1件当たり限度額1億円） (10) レンタルラボ施設の新増設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税及び都市計画税（2年度分。1件当たり限度額1億円）
令和6年度産業用地創出制度	令和6年度から債務消滅時まで	地域未来投資促進法に基づく重点促進区域において、民間事業者が後続計画や交通円滑化に留意した道路整備を実施した場合、その舗装工事費、側溝整備費及び用地費に要した額（舗装工事費：土木工事標準積算基準書に基づき算出した額、側溝整備費：土木工事標準積算基準書に基づき算出した額、用地費：京都市固定資産税路線価に対象となる数量を乗じて得た額）の2分の1に相当する額
産業用地創出のための環境整備事業費	令和7年度	216,700
令和6年度世界に羽ばたく社会課題解決型スタートアップ創出プロジェクト補助金	令和6年度及び令和7年度	16,000
万博に向けた機運醸成・誘客等推進事業費	令和7年度	8,000
令和6年度MICE誘致強化事業補助金	令和6年度から債務消滅時まで	MICE誘致強化事業補助金の交付対象として認めた次の第1号及び第2号に掲げる額の合計額に相当する額 (1) 大規模国際会議の開催に要する経費と開催に伴い生じる収入額との差額（1件当たり限度額10,000千円） (2) 大規模国際会議の誘致に要する経費（1件当たり限度額1,000千円）
交流促進・まちづくりプラザ管理経費	令和7年度から令和9年度まで	160,500
京都駅新橋上駅舎・自由通路整備事業	令和7年度から令和13年度まで	10,335,800

事 項	期 間	限 度 額
伝統的建造物群保存地区協議会総会経費	令和7年度	5,000 ^{千円}
市営住宅指定管理委託料	令和7年度から 令和9年度まで	1,046,988
令和6年度市営住宅実施設計及び建設費	令和6年度から 令和8年度まで	3,009,337
道路台帳補正経費	令和7年度	60,741
稲荷山トンネル設備等改修費	令和7年度	20,713
宮前橋工事費	令和7年度	500,000
大石道跨線橋補修工事費	令和7年度及び 令和8年度	499,000
橋りょう老朽化修繕工事費	令和7年度	110,000
橋りょう点検費	令和7年度から 令和10年度まで	421,000
横断歩道橋点検費	令和7年度から 令和10年度まで	25,000
河原町通無電柱化工事費	令和7年度	166,000
後院通無電柱化工事費	令和6年度から 令和8年度まで	508,000
釜座通・丸太町通無電柱化設計費	令和7年度	53,000
国道162号（川東工区）工事費	令和7年度	270,600
洛南排水機場3号ガスタービン整備工事費	令和7年度	50,400
西羽束師排水機場サージタンクゲート整備工事費	令和7年度	29,600
三栖排水機場2号ポンプほか更新工事費	令和7年度	230,000

事 項	期 間	限 度 額
新川排水機場流入ゲート機 側操作盤更新工事費	令和7年度	千円 8,500
西羽束師川河川改修工事費	令和7年度	442,000
有栖川河川改修工事費	令和6年度から 令和8年度まで	275,700
伏見西部第四地区区画整理 事業費	令和7年度	62,000
伏見西部第五地区区画整理 事業費	令和6年度から 令和8年度まで	475,650
指令システム維持管理費	令和7年度	84,000
令和6年度京都府南部消防 指令センター整備費	令和7年度及び 令和8年度	9,106,000
令和6年度学校増改築等施 設整備費	令和7年度及び 令和8年度	6,099,772

第4表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		%	
議会施設整備費	52,000	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。)又 は消費貸借 の方法によ る。	8.0以内 ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 については、 利率の見直 しを行った 後においては、 当該見直 し後の利率	起債の日か ら据置期間 を含め30年 以内に、元 利均等その 他の方法に より償還す る。ただし、 財政の都合 その他によ っては、繰 上償還をす ることができる。
防災費	6,000			
総務施設整備費	7,134,000			
市民生活費	4,000			
文化市民施設整備費	1,110,000			
保健福祉施設整備費	685,000			
市立病院費	5,000			
子ども若者はぐくみ 事業費	23,000			
子ども若者はぐくみ 施設整備費	200,000			
環境施設整備費	699,000			
環境車両整備費	52,000			
産業振興費	159,000			
技術振興事業費	54,000			
農業農村整備費	6,000			
森林整備費	36,000			
産業観光施設整備費	663,000			
計画総務費	44,000			
交通政策費	224,000			
古都保存事業費	73,000			
開発指導費	35,000			
公営住宅整備費	2,394,000			

発行価格が額面
金額を下回ると
きは、その発行
価格差減額を埋
めるため必要な
金額をこれに加
算した額

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般公共事業費	千円 2,668,000		%	
都市整備費	4,507,000			
消防費	20,000			
消防施設整備費	1,813,000			
学校施設整備費	11,577,000			
水道事業出資金	358,000			
高速鉄道事業出資金	1,406,000			
高速鉄道事業補助金	3,000			
災害復旧費	521,000			
臨時財政対策債	9,188,000			
計	45,719,000			

